

## 中国同済大学と研究セミナーを開催しました



3月9日（土）の午前中に、青山貴子学長をはじめ、国際共同研究センター学術研究交流団は、中国上海にある同済大学を訪問し、同大学の政治・国際関係学院と「新時代における日中戦略的互惠関係の構築と展望」研究セミナーを開催しました。セミナーの冒頭で、同済大学常務副学長呂培明教授は、学術研究交流団に歓迎の意を表し、特に今回のお互いの学術研究セミナーの開催を通じて学部レベルだけではなく、大学レベルの両校の関係を促進するよう期待を寄せました。青山貴子学長は、山梨学院大学の国際化と国際共同研究センターの立ち上げの経緯を紹介し、日中両国の研究者が研究の交流を深め、具体的な相互連携へと繋げたいと述べました。



研究セミナーでの発表は、日本と中国の研究者が交互に行いました。まず、国際共同研究センター学術研究交流団の上條醇教授は、「日本の不動産政策分析と中国への啓示」について日本の経済、財政の歴史を踏まえて不動産政策の変遷を紹介しました。特に日本では少子高齢化が進み、相続人不存在を原因とする空き家問題の増大及び関連法律の修正の必要性を訴えました。不動産の所有権は中国と異なりますが、少子高齢化による空き家問題への対応は、今後の中国における不動産政策に参考となるのではないかと指摘しました。

同済大学政治・国際関係学院呉新葉教授は、「政府と市場を超えて：コミュニティづくりの中日比較」というタイトルで発表しました。中国のコミュニティづくりの始まりは、居民が主体とするコミュニティづくりという日本のモデルから来たものですが、中国の国情を踏まえて現在の「政社協同」モデルを確立しました。「政社協同」モデルでの「政」は、「政府規則」、「関連企業・政府機関協力」「財政サポート」などのことで行政側であり、「社」の居民側のコミュニティと連携、協力しながらより良いコミュニティづくりと調和の取れた社会を形成することを目指していると説明しました。

同済大学政治・国際関係学院夏立平教授は、「日米中関係と北東アジア」について発表しました。日米中三国関係は世界及びアジア太平洋地域において最も重要な三国関係だとし「三角関係理論」によれば等辺三角形が最も安定しますが、三辺のうちの両側が特に近接

し、第三側とは特に遠ざかっている場合、この細長い三角形は非常に不安定になると述べ、日中両国は三国関係を等辺三角形に発展させるために最大限の努力をすべきで、これはアジア太平洋地域と世界全体の平和的発展にとって非常に重要であると指摘し、現在、米国政府は中国を戦略的ライバルと見なしていますが、米中関係は昨年から落ち着きを取り戻して安定しつつありますが、中日関係には多くの問題があるとしながら、同時に多くの共通の利益があることを指摘しました。

国際共同研究センター学術研究交流団の劉曙麗准教授は、「RCEP 発足の経緯と利用状況—日本側のデータによる分析」を発表しました。日本の視点から見れば、CPTPP と RCEP は大変重要な二つのメジャー多国間経済協力協定であります。日本側の各経済連携協定別（EPA）の第一種特定原産地証明書のデータを見ると、輸出において、RCEP の利用は、タイなどの二国間 EPA を超え、かつ増加傾向にあります。その中で、中国への輸出が大きなシェアを示しています。また輸入においても、RCEP の利用件数（4634 件）は CPTPP（1335 件）よりはるかに大きく、そのうち、特に中国からの輸入（3188 件）のシェアが高いです。日中両国の企業内貿易・東アジアの生産ネットワークの状況から見れば、RCEP は CPTPP より経済的な利益が大きいと説明しました。

同済大学政治・国際関係学院李博英准教授は、「新時代の中日経済貿易協力」について 4 点を述べました。①日中間の貿易、産業の最新データ及び状況を紹介した上に、②両国の産業の比較優位を分析した。日本は、自動車産業および新エネルギー自動車の開発に強い競争力があるが、中国は科学技術革新に依存し、新エネルギー自動車分野でいくつかの突破を実現した。③RCEP の正式発効は両国の貿易発展に多くのチャンスをもたらした。協定が発効した後、ゼロ関税比重は最終的に 90%を超えました。自動車産業を例にとると、中国は日本が輸出する部品などの関税を下げるため、車全体の製造コストが低下し、中国の消費者に魅力的な完成車の最終価格を提示しています。④最後に、デジタル経済及び新興産業について、日中間の協力により新しい分野の開拓、発展できる余地がたくさんあると未来志向で締めくくりました。

国際共同研究センター学術交流団・熊達雲センター長は、「日本の視点からみた中国現代政治」について発表しました。日本の「国家安全保障戦略」の変更点と日中の相互依存の経済を紹介し、両者の矛盾を紹介しました。日中両国の政治・経済関係は転換期を迎えていることを指摘しました。最後に日中間の政治のレベルと民間レベルの冷静な思考、分析が不可欠であると述べました。

同済大学政治・国際関係学院鐘振明教授は、「中日経済協力と戦略的互惠関係の構築：地域主義からの視点」と題して中日経済協力の重要性を強調しました。脱グローバル化と大国間戦略競争の影響で、産業の国内回帰、国内経済の影響を与える圧力に直面している中、医療、新エネルギーなどのイノベーション産業において協力・連携する基礎もあり、発展する余地が大きいと指摘しました。また 20 世紀後半から始まったヨーロッパ地域主義と比べ、東アジア地域においてより開放的で国家に頼らない、より自由な制度設計によって、中日経済協力と戦略的互惠関係の構築ができています。中日の経済発展は、巨大な潜在力を持っていると思います。しかし、近年、米国の対外戦略の調整、ウクライナ情勢等により、不確実性が高くなり、両国が地域経済と安全協力メカニズムの建設を共同で推進する必要があると指摘しました。



セミナーの閉会式では、山梨学院大学の青山貴子学長は、将来、日中両国が二国間、或いは地域及びグローバルなどの各レベルでの互惠協力を全面的に発展させるべきであると述べ、さらに、日中両国の戦略的互惠関係は、両国の人民が望むところであり、両国（両大学）の学術研究交流にも有意義であると確信しております、と強調しました。

呂培明常務副学長は、新しい歴史的な状況下で、中日経済協力の新たなチャンスを探り、二国間及び多国間枠組みの下での協力ができる点を掘り下げ、実務的な協力を深化させ、Win-Win の関係及び共同利益を拡大できると期待を込めて締めくくりました。



セミナーの同時通訳は、国際共同研究センター学術研究交流団・高 蘭教授が担当。司会は、同済大学政治・国際関係学院副院長・鐘振明教授でした。セミナー後、両校のさらなる学術研究交流、教員の相互訪問及び学生の短期留学、ダブルディグリーの可能性について議論しました。

(執筆：劉曙麗 校正：上條醇)